

大垣市水道事業経営戦略

令和元年9月策定

令和5年12月改定

大垣市水道部

目 次

1	大垣市大垣・墨俣地域 水道事業位置図	1
2	大垣市水道事業経営戦略	
(1)	事業概要	3
(2)	将来の事業環境	4
(3)	経営の基本方針	6
(4)	投資・財政計画（収支計画）	6
(5)	経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	8
	経営分析比較表（R3決算）	9
	投資・財政計画（R2～R4決算、R5～R11計画）	11
	原価計算表	13

大垣市大垣・墨俣地域 水道事業位置図



大垣市水道事業経営戦略

団 体 名 : 大垣市

事 業 名 : 大垣市水道事業

策 定 日 : 令和 元 年 9 月

改 定 日 : 令和 5 年 12 月

計 画 期 間 : 令和 2 年 度 ~ 令和 11 年 度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給 水

供用開始年月日	昭和33年4月1日	計画給水人口	165,050 人
法適(全部・財務) ・非適の区分	地方公営企業法全部適用	現在給水人口	149,726 人
		有収水量密度	2,032 m ³ /ha

② 施 設

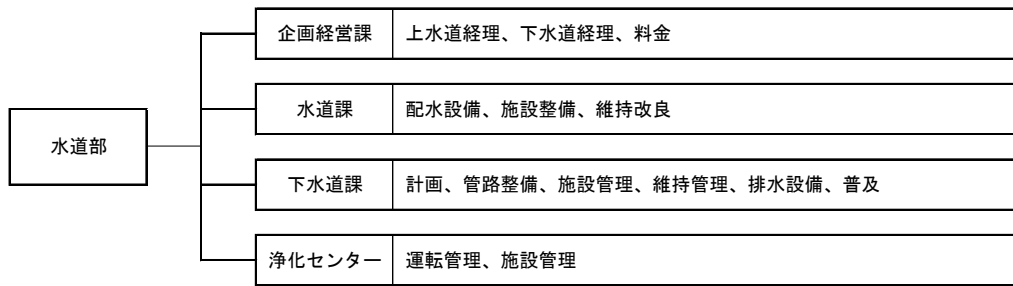
水 源	地下水		
施 設 数	水源地設置数	8	管 路 延 長
	配水池設置数	9	
施 設 能 力	97,100 m ³ /日	施 設 利 用 率	52.13 %

③ 料 金

料金体系の 概要・考え方 (1か月分/税抜)	【基本料金】			
	メーターの口径	一般用	公衆浴場用	消防用
	13mm※	700円/月		/
	20mm	900円/月		
25mm	1,200円/月		500円/月	
40mm	2,700円/月			
50mm	5,200円/月		1,800円/月	
75mm	10,100円/月		2,300円/月	
100mm	15,000円/月		2,900円/月	
※口径13mmのみ、使用水量8m ³ /月までは基本料金に含む				
【従量料金】				
メーターの口径	一般用	公衆浴場用	消防用※	
13mm※	90円/m ³	45円/m ³	/	90円/m ³
20mm				
25mm				
40mm				
50mm				
75mm				
100mm				
※口径13mmのみ、使用水量8m ³ /月を超える分				
※消防用従量料金は、火災及び演習以外に使用した場合に限る				
料金改定年月日	平成6年4月1日			

④ 組織

<組織体制>



<職員数・年齢構成等>

(単位：人)

区分	企画経営課	水道課	下水道課	浄化センター	合計
61歳～	-	3	-	1	4
51～60歳	2	10	8	5	25
41～50歳	4	3	3	2	12
31～40歳	3	6	5	2	16
～30歳	1	-	3	-	4
合計	10	22	19	10	61

(2) これまでの主な経営健全化の取組

平成22年度より、料金関係業務全般（窓口・検針・開閉栓・徴収・滞納整理業務等）を民間に委託し、人件費の削減を図るとともに、民間のノウハウを活用しています。

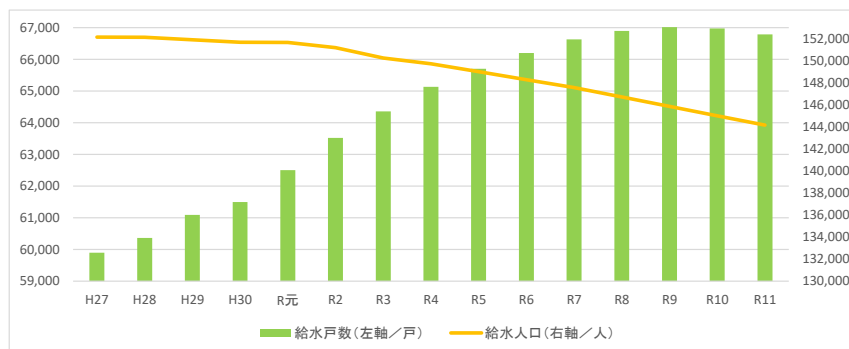
(3) 経営比較分析表等を活用した現状分析：別紙のとおり

ただし、最新のものとして、令和3年度決算分となります。

2. 将来の事業環境

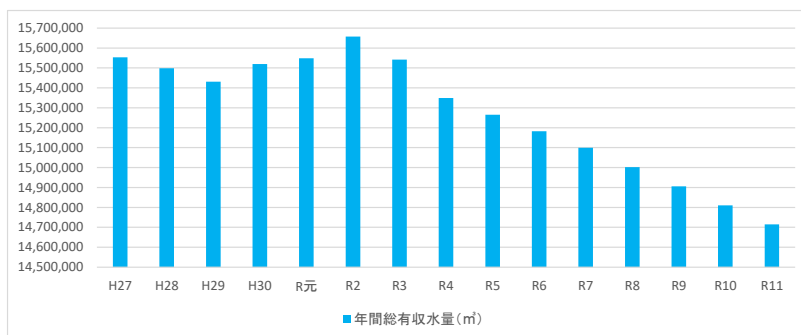
(1) 給水人口、給水戸数の予測

- ① 推計にあたっての基本方針
 - ・大垣市人口ビジョンに示される目標数値を基本に、より厳しく見積もった数値（「国立社会保障・人口問題研究所」による大垣市の人口推計（H30.3月）及び岐阜県の世帯数推計（H31.4月）をもとに、直近の実績を加味した独自の推計値）を用いました。
- ② 推計結果
 - ・令和11年度末時点で市全体の人口を152,036人（令和元年度末比 △9,087人、△5.6%）と見込み、このうち大垣・墨俣地域は、令和11年度末時点で147,728人（令和元年度末比 △8,056人、△5.2%）と見込みました。
 - ・令和11年度末時点で市全体の世帯数を70,556戸（令和元年度末比 +3,466戸、+5.2%）と見込み、このうち大垣・墨俣地域は、令和11年度末時点で68,738戸（令和元年度末比 +3,657戸、+5.6%）と見込みました。
 - ・上記の人口・世帯数の見込みをもとに、給水人口・給水戸数を算出しています（令和11年度末 給水人口：144,160人 給水戸数：66,786戸）。



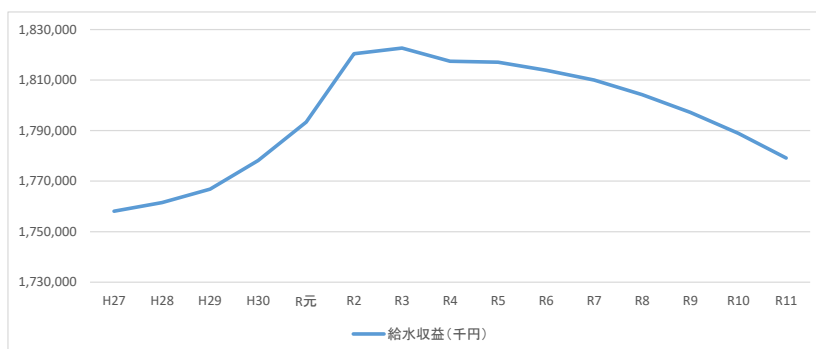
(2) 水需要の予測

- ・(1) で求めた給水人口と令和4年度実績をもとに、過去10年間の一人当たりの年間有収水量の減少率 (H25~R4 0.0618%/年) を加味して算出しました。
- ・結果、令和11年度の年間総有収水量を14,714,568 m^3 (令和元年度末比 $\Delta 834,251\text{m}^3$ 、 $\Delta 5.4\%$) と見込みました。
- ・全体的な減少傾向の中、令和3年度までの有収水量の実績は概ね当初計画値を上回っている (R3当初計画値: 15,431,590 m^3 \rightarrow R3実績値: 15,541,638 m^3 $+110,048\text{m}^3$ $+0.7\%$) もの、令和4年度は当初計画値を下回り、令和5年度以降も減少する見込み (R11当初計画値: 15,017,865 m^3 \rightarrow R11改定計画値: 14,714,568 m^3 $\Delta 303,297\text{m}^3$ $\Delta 2.0\%$) です。
- ・なお、令和2年度の有収水量の増加は、コロナ禍によるステイホーム等の影響によるものと推測しています。



(3) 料金収入の見通し

- ・(1)、(2) で求めた給水人口、給水戸数及び年間総有収水量の予測をもとに、料金収入の見通しを立てた結果、令和11年度の料金収入は、1,779,150千円 (税抜き、令和元年度比 $\Delta 14,238$ 千円、 $\Delta 0.8\%$) となりました。
- ・給水人口や水需要の減少はあるものの、世帯の細分化などに起因する給水戸数の増が見込まれ、結果的に、人口減少等に伴う料金収入の減少は、最小限に収まる見込みです。
- ・令和4年度までの料金収入は、給水戸数の増加等により当初計画値を上回る (R4当初計画値: 1,792,309千円 \rightarrow R4実績値: 1,817,488千円 $+25,179$ 千円 $+1.4\%$) 実績となり、令和5年度以降も当初計画値を上方修正する結果 (R11当初計画値: 1,755,650千円 \rightarrow R11改定計画値: 1,779,150千円 $+23,500$ 千円 $+1.3\%$) となりました。
- ・なお、令和4年6月から令和5年3月まで原油価格などの物価高騰に伴う経済負担の軽減策として、水道基本料金の免除を実施したことにより、令和4年度の給水収益の実績値は1,295,053千円ですが、財源を一般会計から全額補填しているため、補填額を加算した額で表記しています。

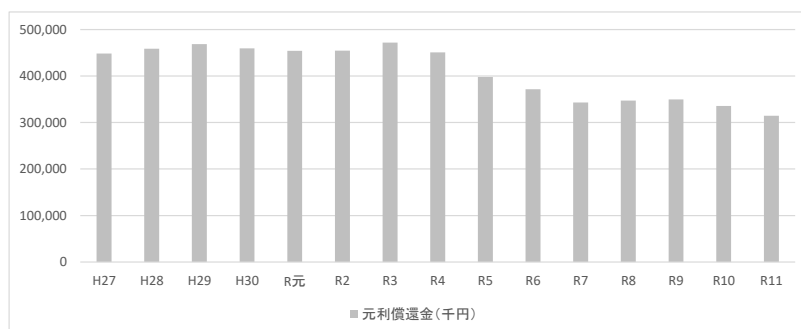


(4) 組織の見通し

- ・水道部所管事業のうち水道事業以外の5事業が、令和2年4月に地方公営企業法を全部適用し法適用企業となったことを機に、より効率的で機能的な業務体制の確立を図るため、水道課所管であった上下水道の経理、料金の事務を担う企画経営課を設置しました。
- ・専門的な知識や技術が必要な業務については、これまでに培ってきた技術・ノウハウの継承や専門研修の受講により技術力の低下を防ぎ、将来的な執行体制を見据え、適正な人員配置に努めてまいります。

(5) 元利償還金の見通し

- ・過去の企業債の借入に伴う元利償還金のピークは、令和3年度の471,846千円となります。なお、近年は企業債の借入を抑制していますので、令和4年度以降は、徐々に減少していきます。



3. 経営の基本方針

令和3年3月に策定した「大垣市新水道ビジョン」における水道事業の基本理念である「水都大垣未来へ すんだ水（安全）、いつまでも（持続）、とぎれぬ（強靱）、水道目指します」の実現に向けて、アセットマネジメント手法による現有資産の状況把握と中長期的な水道施設全体の更新需要を掴んだうえで、事業運営の徹底した効率化、経営健全化に努め、安定した経営に取り組みます。

4. 投資・財政計画（収支計画）

(1) 投資・財政計画（収支計画）：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	安全で安心な水道水を安定供給するため、新水道ビジョン及び水道施設整備計画に基づき計画的な更新に務めてまいります。 新水道ビジョンでは、アセットマネジメント手法による現有資産の状況把握と、中長期的な水道施設全体の更新需要を掴んだうえで、水源施設等や水道管の更新・耐震化を進めるにあたっての整備計画を作成しているため、この計画を経営戦略の投資・財政計画の基礎資料としています。
-----	---

【水源施設等の更新について】

水源施設等については、アセットマネジメント手法により施設・設備を細分化したうえで健全性を詳細に評価し、機器ごとの更新基準の見直しや、重要度・優先度を踏まえた更新投資の平準化を実施し、令和22年度までの整備計画を見直しました。

施設の更新では、経営戦略計画期間中に水道事業最大の施設能力をもつ北部水源地の改良事業が、令和6年度の完了を目標に進んでおります。

今後は、各水源地監視制御装置更新工事や赤坂水源地利改良事業を予定しており、計画期間中の投資額は今後の物価の上昇等を踏まえ、当初計画値より増加（当初計画値：4,144,650千円 → 改定計画値：4,433,768千円 +289,118千円 +7.0%）となる見通しです。

（単位：千円／税込み）

区 分	R2決算	R3決算	R4決算	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	合 計
北部水源地利改良事業	620,595	678,962	243,639	698,900	611,700	-	-	-	-	-	2,853,796
赤坂水源地利改良事業	-	-	-	-	-	-	-	-	150,000	150,000	300,000
各水源地利監視制御装置更新工事	20,790	10,230	10,472	-	-	-	-	175,000	34,000	214,000	464,492
その他水源地利機器更新工事	72,696	53,141	35,043	94,800	82,000	63,800	55,400	123,600	160,500	74,500	815,480
合 計	714,081	742,333	289,154	793,700	693,700	63,800	55,400	298,600	344,500	438,500	4,433,768

※ 上記計画数値を投資・財政計画に計上するにあたっては、実績率（請負率）を反映させています。

【水道管の更新・耐震化について】

水道管の更新については、アセットマネジメント手法により管種ごとの更新基準の見直しや、重要度・優先度を踏まえた更新投資の平準化を実施し整備計画を見直した結果、管路更新率の目標を当初計画値1.0%/年から0.7%/年に修正しました。

計画期間中の投資額は今後の物価の上昇等を踏まえ、当初計画値より増加（当初計画値：6,358,831千円 → 改定計画値：7,601,661千円 +1,242,830千円 +19.5%）となる見通しです。

なお、基幹管路（導水管、送水管及び口径250mm以上の配水管）の耐震化率向上については、水道事業としての最重要政策課題として、「大垣市未来ビジョン」の目標指標としています。令和11年度末の基幹管路耐震化率は45.71%（令和元年度末比 +6.35%）と当初計画どおり耐震化を進めていく見通しです。

（単位：千円／税込み）

区 分	R2決算	R3決算	R4決算	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	合 計
配水管布設工事（改良／拡張）	134,515	43,007	28,635	15,480	28,437	24,146	22,686	25,094	23,975	23,918	369,893
重要管路布設替工事	214,471	350,263	295,650	284,760	477,018	474,533	466,251	474,150	473,188	472,744	3,983,028
老朽管布設替工事	162,546	58,565	68,326	98,910	115,735	126,987	128,840	124,260	127,110	127,153	1,138,432
改良布設替工事	73,085	24,515	7,185	76,770	55,597	62,626	73,538	64,130	66,983	68,441	572,870
他課依頼支障移転工事	20,030	102,924	43,240	73,080	73,081	63,134	69,765	68,660	67,186	68,537	649,637
配水管布設工事（給水申込）	72,106	76,427	103,422	90,000	88,079	93,687	90,580	90,796	91,685	91,019	887,801
合 計	676,753	655,701	546,458	639,000	837,947	845,113	851,660	847,090	850,127	851,812	7,601,661
管路経年化率	12.21%	12.63%	13.15%	13.35%	13.36%	13.38%	13.79%	14.43%	15.82%	16.98%	
基幹管路耐震化率	40.63%	41.59%	42.21%	42.71%	43.21%	43.71%	44.21%	44.71%	45.21%	45.71%	

※ 管路更新率0.7%/年を堅持した場合の管路経年化率は、令和11年度末で16.98%となりますが、令和3年度実績で、全国平均は22.30%、類似団体平均は23.27%となっていることから、良好な水準を維持できると見込まれます。

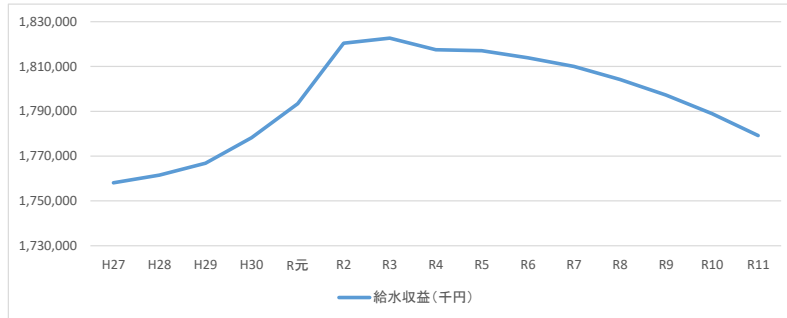
※ 上記計画数値は、実績率（請負率）を反映済みの決算見込ベースのものです。

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	料金改定することなく黒字経営を維持してまいります。
-----	---------------------------

【料金について】

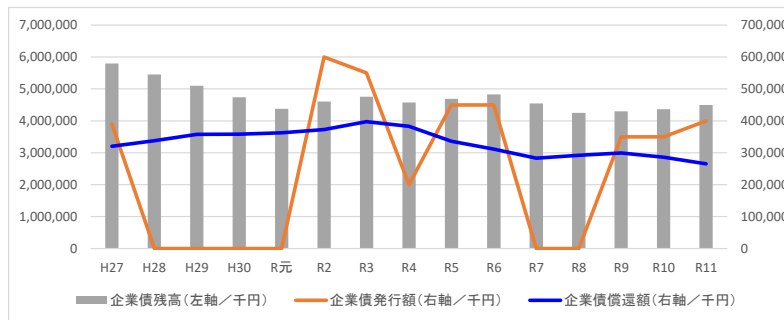
- 給水人口や水需要の減少はあるものの、世帯の細分化などに起因する給水戸数の増が見込まれ、結果的に、人口減少等に伴う料金収入の減少は、最小限に収まる見込みです。そのため、経営戦略計画期間中は、料金改定を実施することなく現在の料金体系を維持しても、経営状況に深刻な影響を与えることはないと考えています。
- 結果、令和11年度の料金収入は、1,779,150千円（税抜き、令和元年度比 △14,238千円、△0.8%）となりました。
- 令和4年度までの料金収入は、給水戸数の増加等により当初計画値を上回る（R4当初計画値：1,792,309千円 → R4実績値：1,817,488千円 +25,179千円 +1.4%）実績となり、令和5年度以降も当初計画値を上方修正する結果（R11当初計画値：1,755,650千円 → R11改定計画値：1,779,150千円 +23,500千円 +1.3%）となりました。



※ 令和4年6月から令和5年3月まで原油価格などの物価高騰に伴う経済負担の軽減策として、水道基本料金の免除を実施したことにより、令和4年度の給水収益の実績値は1,295,053千円ですが、財源を一般会計から全額補填しているため、補填額を加算した額で表記しています。

【企業債について】

- 整備計画をもとに、北部水源地改良事業、各水源地監視制御装置更新工事の一部に企業債の借入を実施します。また、当初計画では借入の予定がなかった赤坂水源地改良事業及び令和9年度以降の配水管布設替工事の一部にも企業債の借入を実施する計画へと修正しました。
- 企業債残高は、物価高騰等の影響に伴い投資事業費が当初計画から増加することにより、計画期間中に合計3,350,000千円の借入となり当初計画の2,400,000千円を大幅に修正することとなりました。なお、同期間中に3,227,670千円の償還をするため、計画終期（令和11年度）の企業債残高は4,500,125千円となります。これは、当初計画の3,644,975千円を大幅に修正することとなりますが、企業債残高がピークであった平成27年度末残高（5,794,479千円）に対し、1,294,354千円、22.3%の減となります。



【繰入金について】

- 一般会計繰入金は、消火栓の設置・更新及び維持管理に要する基準内繰入金のみを計上（各年度約18,000千円）しています。
- 令和4年度については、原油価格などの物価高騰に伴う経済負担の軽減策として、水道基本料金を免除したことにより、一時的に繰入金が発生しております。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

【委託料について】

- 水道料金等業務委託料については、5年毎の契約更新に人件費や物価高騰等の影響を反映した各年度の委託料を算出し、計上しています。
- 量水器取替業務委託料については、計画期間中の量水器取替個数を積算し、直近3ヵ年（R2～R4）の平均単価を乗じて算出しています。

【修繕費について】

- 水源地施設等及び水道管に関する整備計画をもとに、必要な更新と維持補修を適切に組み合わせ資産管理していくことを念頭に計画期間中の修繕計画を作成し、これをもとに経費計上しています。
- 改定後の計画期間の事業費は2,466,957千円を見込んでおり、当初計画の2,788,585千円と比較すると大幅な削減となっています。これは、下水道支障移転工事の減少と、目標とする管路更新率を引き下げたことに伴う仮設配管工事の減少を見込み、修正する結果となりました。

(単位：千円/税抜き)

区 分	R2決算	R3決算	R4決算	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	合 計
水源地施設等修繕工事	15,999	15,329	15,014	14,164	10,018	14,250	19,864	17,618	18,050	10,277	150,583
漏水修理	66,753	65,398	72,162	68,104	68,555	69,607	68,755	68,972	69,111	68,946	686,363
仮設配管及び給水管布設替(単独)	72,946	38,404	57,691	70,900	102,929	114,942	113,375	110,870	113,527	113,059	908,643
仮設配管及び給水管布設替等(支障移転)	53,155	53,205	34,092	46,817	44,705	41,871	44,464	43,680	43,338	43,827	449,154
その他修繕費	26,454	30,814	24,691	27,355	27,722	26,591	27,278	27,148	27,050	27,111	272,214
合 計	235,307	203,150	203,650	227,340	253,929	267,261	273,736	268,288	271,076	263,220	2,466,957

【動力費について】

- 年間総有収水量をもとに年間総配水量を推計したうえで、令和5年度から契約を開始した電気料金単価を使用し算出しています。
- 計画期間の動力費は当初計画値を大幅に上回る推計（当初計画値：1,094,411千円 → 改定計画値：1,570,045千円 +475,634千円 +43.5%）となりました。

【人件費について】

- 水源地職員について、定年退職後、積極的に再任用雇用することによって、人件費の削減を図っています。

(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等

広 域 化	岐阜県が県下4圏域ごとに「岐阜県水道事業広域連携研究会」を立ち上げており、本市も西濃2市9町で構成する大垣広域水道圏の一員として参加しています。今後とも、本研究会での検討を通して、広域連携の在り方を探っていきたくと考えています。
民間の資金・ノウハウ等の活用 (PPP/PFI等の導入等)	料金関係業務以外の分野において、民間の資金・ノウハウ等の活用予定はありません。
アセットマネジメントの充実 (施設・設備の長寿命化等による投資の平準化)	アセットマネジメントの実践にあたっては、簡易作成ツールを用いてタイプ2C(更新需要見通し:簡略型、財政収支見通し:標準型)の手法を用いましたが、今後とも、精度の向上を図っていく必要があります。
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	アセットマネジメントの実践により、数十年後には廃止することが妥当と認められる施設・設備が発生する見込みですが、今回の経営戦略計画期間中には、該当はありません。
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	
その他の取組	今回の経営戦略計画期間後の令和12年度以降も、随時、施設の更新等を予定していますが、その際にも、次期経営戦略の策定を通して、中長期的な視野に基づく計画的な経営に取り組み、戦略的な維持、修繕及び更新を行っていく必要があります。

② 財源についての検討状況等

料 金	今回の経営戦略計画期間中には、料金改定や積極的な企業債の借入は実施しないこととしていますが、保有する資産の老朽化に伴う更新需要の増大と、人口減少等に伴う料金収入の減少は今後ますます深刻化することが予想されますので、次期経営戦略の策定に際しては、これらのことも考慮する必要があります。
企 業 債	
繰 入 金	
資産の有効活用等による 収入増加の取組	現状、資産の有効活用等による収入増加の取組予定はありません。
その他の取組	

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、 改定等に関する事項	<p>今後はPDCAサイクルにより上記の取組みに対する進捗状況を確認し、計画との乖離が著しい場合にはその原因調査と対策を図ります。また、公営企業等審議会を通じて料金水準や投資・財政計画の妥当性を評価し、経営戦略の充実を図ります。</p>
	<p>【第1回改定（令和5年度）の概要】</p> <p>主に、次の4項目に重点を置いて、時点修正（最新化）を実施しました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 直近の動向から見る、最新の人口・世帯数・水需要等の動態予測を反映した料金・使用料収入の再算定 2) 今後の水需要等の減少傾向と、施設の更新需要の増加傾向を比較衡量の上、リスク分析に基づく現有施設の有効活用・延命化も視野に入れた、建設改良計画の見直し 3) 収支に関しては、令和4年度までの実績を加味した上で、物価上昇等を考慮した動力費（電気料金）をはじめとする維持管理費の上昇傾向等の反映 4) 上記全てを反映した上で、「事業の持続可能性」と「経営の健全性」を両立させるための経営健全化策（支出抑制や使用料改定等）の再検討

経営比較分析表（令和3年度決算）

岐阜県 大垣市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	未端給水事業	A2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	77.34	94.28	1,950	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
159,894	206.57	774.04
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
150,248	75.52	1,989.51

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
□ 令和3年度全国平均

分析欄

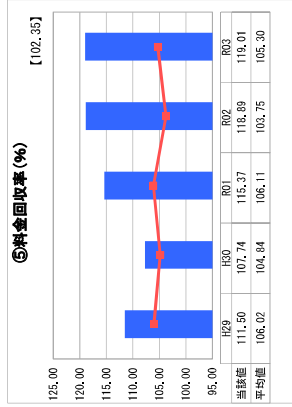
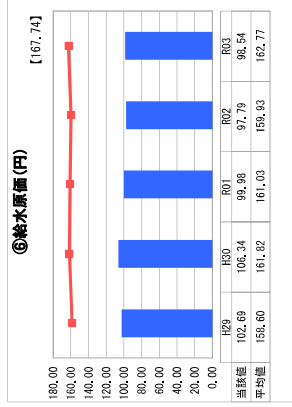
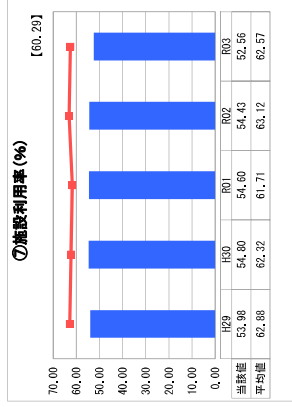
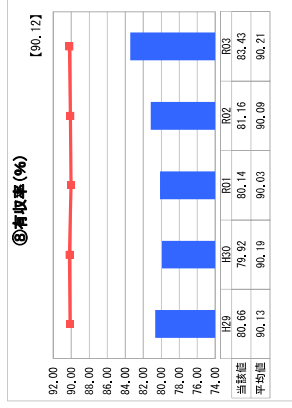
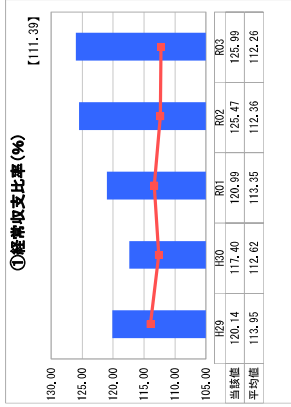
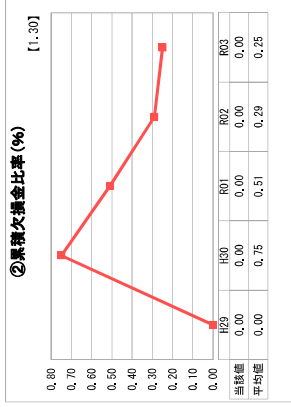
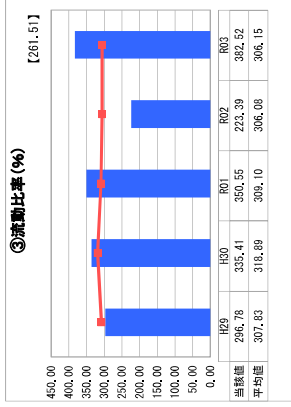
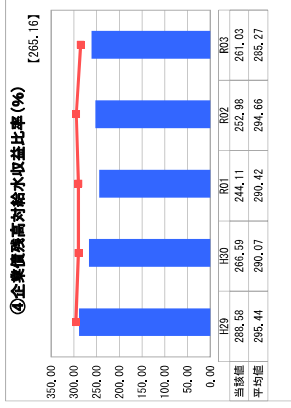
1. 経営の健全性・効率性について

本事業は、豊富で自給な地下水を水源としていることもあり、給水原価からみても他のように、給水に係る費用が少く類似団体の平均を大幅に下回っている。また、経常収支比率・料率回収率ともに100%を上回っており、適正な料率設定による水道事業経営を行っているといえる。

企業債償還高対給水収益比率は、類似団体の平均よりも下回り、今後も企業債の発行については、必要最小限に留め計画的に実施していく。

施設利用率は、指標自体は平均より低くなく、緊急時、これは、遊休資産があるわけではなく、緊急時の対応等に備えた施設管理をしているためである。

有収率は、類似団体の平均より低くなくなっているが、積極的に漏水調査を実施するとともに老朽管の布設を進めており、今後とも、原因調査も含め有収率の向上に努めていく。



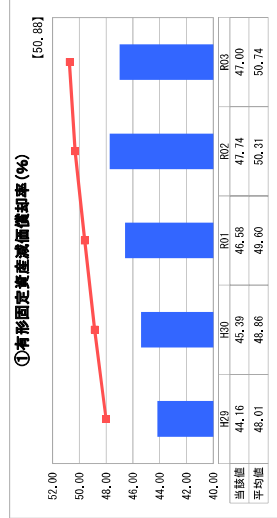
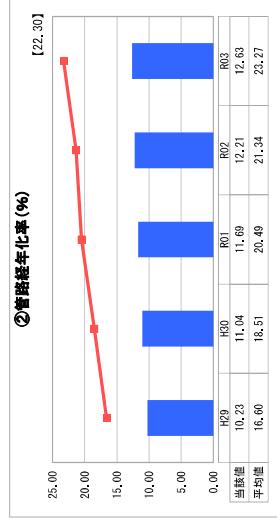
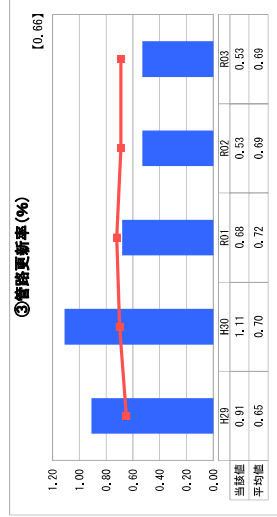
2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率が類似団体より値が低くされており、水道施設が比較的新しいものであることを示している。これは、水道管の経年劣化状況を示す管路経年劣化率が類似団体より低いことからも読み取ることができる。

また、各年度の水道管の更新状況を示す管路更新率は、平成30年度までは平均を上回るペースで更新工事を実施してきたが、大口後の管路更新のペースを遅くしたため、類似団体の平均を下回った。

上記の管路の更新を含め、今後とも、水道施設の更新を計画的に進めていきたい。

2. 老朽化の状況



全体総括

本事業は、「1. 経営の健全性・効率性」の指標が示すように、経営状態は比較的安定している。

「2. 老朽化の状況」においては、今年度の管路更新率は前年度比で顕著に留まったものの、継続的な更新により、水道施設は比較的新しいものとなっている。

今後は、人口減少に伴う料金収入の減少や燃料価格の高騰による電気料金の上昇が懸念されるが、令和2年度に計画的な更新に取り組み、これまでも水道施設の計画的な更新に取り組み、これまでもこれまでに以上で済んだ水通水の安定した供給に努めたい。

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円、%)

Table with columns for categories (e.g., 区, 年度, H30, R元, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R8, R9, R10, R11) and rows for various financial items like 1. 営業収益, 2. 営業費用, etc.

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円)

区分	年度	H30 (決算)	R元 (決算)	R2 (決算)	R3 (決算)	R4 (決算)	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
資本的収入	1. 企業費平準化債償												
	うち資本費平準化債償												
	2. 他会計出資金		3,813										
	3. 他会計補助金												
	4. 他会計負担金	12,254	10,703	9,217	7,652	8,268	8,379	8,100	8,249	8,243	8,197	8,230	8,223
	5. 他会計借入金												
	6. 国(都道府県)補助金	18,000											
	7. 固定資産売却代金												
	8. 工事負担金	85,608	54,258	53,840	63,723	30,304	38,367	38,368	33,145	36,627	36,047	35,273	35,982
9. その他													
計	(A)	115,862	68,774	663,057	621,375	238,572	496,746	496,468	41,394	44,870	394,244	393,503	444,205
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	(B)												
純計	(A)-(B)	115,862	68,774	663,057	621,375	238,572	496,746	496,468	41,394	44,870	394,244	393,503	444,205
資本的支出	1. 建設改良費	906,270	877,583	1,453,503	1,456,362	962,301	1,487,405	1,607,863	1,014,397	1,002,443	1,233,980	1,247,800	1,318,923
	うち職員給与費	32,403	31,597	31,987	31,779	32,229	32,017	32,034	32,093	32,049	32,059	32,066	32,058
	2. 企業債償還金	358,112	362,804	372,515	397,532	383,173	336,205	311,265	283,270	292,274	299,598	286,391	265,447
	3. 他会計長期借入返還金												
	4. 他会計への支出金												
5. その他													
計	(D)	1,264,382	1,240,387	1,826,018	1,853,894	1,345,474	1,823,610	1,919,118	1,297,667	1,294,717	1,533,578	1,534,191	1,584,370
資本的収入額が資本的支出額に不足する額	(E)	1,148,520	1,171,613	1,162,961	1,232,519	1,106,902	1,326,864	1,422,650	1,256,273	1,249,847	1,139,334	1,140,688	1,140,165
補填財源	1. 損益剰定留保資金	951,582	883,848	865,669	781,729	855,327	911,532	963,483	887,051	1,085,166	975,651	967,677	916,000
	2. 利益剰余金処分額												
	3. 繰越工事資金												
	4. その他	196,938	287,765	297,292	450,790	251,575	415,332	459,167	369,222	164,681	163,683	173,011	224,165
計	(F)	1,148,520	1,171,613	1,162,961	1,232,519	1,106,902	1,326,864	1,422,650	1,256,273	1,249,847	1,139,334	1,140,688	1,140,165
補填財源不足額	(E)-(F)												
他会計借入金残高	(G)												
企業債残高	(H)	4,740,599	4,377,795	4,605,280	4,757,748	4,574,575	4,688,370	4,827,105	4,543,835	4,251,561	4,301,963	4,365,572	4,500,125

○他会計繰入金

区分	年度	H30 (決算)	R元 (決算)	R2 (決算)	R3 (決算)	R4 (決算)	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
収益的収支分	うち基準内繰入金	9,118	7,280	10,125	10,773	587,648	10,576	10,726	10,711	10,671	10,703	10,695	10,690
	うち基準外繰入金	9,118	7,280	10,125	10,773	10,830	10,576	10,726	10,711	10,671	10,703	10,695	10,690
	計					576,818							
資本的収支分	うち基準内繰入金	12,254	14,516	9,217	7,652	8,268	8,379	8,100	8,249	8,243	8,197	8,230	8,223
	うち基準外繰入金	12,254	10,703	9,217	7,652	8,268	8,379	8,100	8,249	8,243	8,197	8,230	8,223
	計	21,372	21,796	19,342	18,425	595,916	18,955	18,826	18,960	18,914	18,900	18,925	18,913

原価計算表

布設年月日 昭和33年4月1日
 給水人口 149,726人
 計算期間 自令和2年4月
 至令和7年3月
 (5年間)

収入の部

項目	金額			
	最近1箇年間の実績(R4決算)	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	料金対象収支(A)-(B)
	千円	千円	千円	千円
料金(X)	1,817,488	1,818,306		1,818,306
その他	119,723	135,527	10,606	124,921
合計	1,937,211	1,953,833	10,606	1,943,227

支出の部

項目	金額			
	最近1箇年間の実績(R4決算)	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	料金対象収支(A)-(B)
	千円	千円	千円	千円
原水及び浄水費	人件料	27,302	27,810	27,810
	諸手当	15,673	16,360	16,360
	福利費	8,574	8,338	8,338
	電力費	183,732	142,613	142,613
	修繕費	15,080	14,174	10,606
	その他	20,730	20,111	
小計	271,091	229,406	10,606	218,800
配水及び給水費	人件料	36,835	37,619	37,619
	諸手当	23,011	23,636	23,636
	福利費	11,849	12,003	12,003
	修繕費	154,210	159,927	159,927
	その他	71,010	72,121	72,121
小計	296,915	305,306	0	305,306
一般管理費	人件料	34,568	33,558	33,558
	諸手当	34,517	34,496	34,496
	福利費	11,765	11,447	11,447
	支払利息	67,756	69,254	69,254
	減価償却費	703,727	673,424	673,424
その他	166,733	135,221	135,221	
小計	1,019,066	957,400	0	957,400
合計(Y)	1,587,072	1,492,112	10,606	1,481,506

資産維持費(Z)	60,423
料金対象経費(Y)+(Z)	1,541,929
(X)/((Y)+(Z))*100=	117.9%

<料金水準についての説明>

※今回の収支計画から「水道料金算定要領」(日本水道協会)に基づき、令和4年1月25日付け総務省通知『「経営戦略」の推進について』の「経営戦略のひな型様式」に追加された原価計算表を参考にして総括原価の算定を行いました。
 ※資産維持費=対象資産(R2~6年度末償却未済額の年平均額20,141,017千円)×資産維持率(0.3%)

(料金水準について)

・上記算定の結果、料金対象経費に対する料金収入の割合が117.9%となり、料金水準の見直しを行う必要性は低い状況です。
 ・なお、本経営戦略の投資・財政計画においても、料金改定することなく収支の黒字を維持しております。

- 1 投資・財政計画計上額(A)欄は、直近の料金算定期間内における平均値を記載すること。
- 2 起債償還額が減価償却額を超えるときは、当分の間、その差額を一般管理費のその他の欄に記載して差し支えないこと。
- 3 資産維持費は、将来の更新需要が新設当時と比較し、施工環境の悪化、高機能化(耐震化等)等により増大することが見込まれる場合に、使用者負担の期間的公平等を確保する観点から、実体資本を維持し、サービスを継続していくために必要な費用(増大分に係るもの)を、適正かつ効率的、効果的な中長期の改築(更新)計画に基づいて算定し、計上するもの。そのため、資産維持費(Z)欄は、「水道料金算定要領」(公益社団法人日本水道協会)を参考に、所有している資産の規模、経営環境等の実情に応じ、料金算定に適切に反映すべき費用を記載すること。